

計 算 書 類

第 3 期

自 2024年 4 月 1日
至 2025年 3 月 31日

アサヒプリテック株式会社

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

[illegible]

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		486,267
売上原価		473,911
売上総利益		12,355
販売費及び一般管理費		3,534
営業利益		8,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	303	
業務委託収入	102	
為替差益	2	
貸倒引当金戻入益	649	
その他	13	1,071
営業外費用		
支払利息	345	
その他	3	348
経常利益		9,543
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	111	111
税引前当期純利益		9,435
法人税、住民税及び事業税	2,394	
法人税等調整額	82	2,477
当期純利益		6,957

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2024年4月1日 期首残高	110	1,404	17,032	18,546	18,546
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 7,600	△ 7,600	△ 7,600
当期純利益	-	-	6,957	6,957	6,957
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 642	△ 642	△ 642
2025年3月31日 期末残高	110	1,404	16,390	17,904	17,904

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3 年均等償却

無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下の通りです。

当社は貴金属地金及びその他の金属地金の加工、販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として 1 年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

②法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 : 当社はグループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 6,026百万円

2.保証債務

次の子会社について、金融機関からの出資に対する保証を行っております。

Asahi Pretec(Thailand)Co.,Ltd. 56百万円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 131百万円

短期金銭債務 48,995百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 13百万円

仕入高 2,683百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,962百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2.配当に関する事項

①配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月18日 株主総会	普通株式	7,600百万円	利益剰余金	7,600,000円00銭	2024年3月31日	2024年7月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの (予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会	普通株式	6,900百万円	利益剰余金	6,900,000円00銭	2025年3月31日	2025年7月31日

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1.当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 267百万円

2.会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	81百万円
賞与引当金	91百万円
株式給付引当金	59百万円
その他	34百万円
繰延税金資産合計	267百万円
繰延税金資産の純額	267百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務経験対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び工具器具備品をリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を親会社であるAREホールディングス株式会社より調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、売掛金や買掛金等の金銭債権債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似すること、子会社株式(貸借対照表計上額1,146百万円)は市場価格がないことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決件等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	A R E ホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	2,026	預り金	47,932
				資金の預り (注)	47,932		
			グループ通算制度	グループ通算制度による税効果額	1,020	未払金	1,020
			配当金の支払	配当金の支払	7,600	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決件等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
財務諸表作成会社と同一の 親会社をもつ会社	アサヒ メタルファイン(株)	なし	製品の販売及び 受託加工	製品の販売及び 受託加工 (注)	479,212	売掛金	44,723

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	17,904,741円15銭
1 株当たり当期純利益	6,957,972円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。